

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(百万円)	2,976,709	3,131,460	3,154,630	3,580,923	4,095,925
経常利益(百万円)	152,672	207,228	180,754	296,017	419,571
税金等調整前当期純利益 (百万円)	146,913	211,667	163,483	281,890	418,637
当期純利益(百万円)	73,427	143,033	89,298	181,682	287,388
包括利益(百万円)	-	86,389	94,847	385,161	464,855
純資産額(百万円)	2,032,264	2,072,443	2,117,201	2,426,861	2,823,346
総資産額(百万円)	3,364,070	3,380,433	3,607,697	3,979,093	4,442,507
1株当たり純資産額(円)	2,378.18	2,435.14	2,492.92	2,891.39	3,376.06
1株当たり当期純利益金額(円)	91.11	177.49	110.81	226.59	360.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	91.11	-	-	-	360.60
自己資本比率(%)	56.97	58.05	55.69	57.80	60.59
自己資本利益率(%)	3.96	7.37	4.50	8.43	11.51
株価収益率(倍)	30.57	15.55	24.95	17.59	13.71
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	357,141	395,527	176,682	374,775	462,799
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	155,115	327,886	271,239	269,183	390,318
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,153	44,773	78,819	98,519	154,976
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	681,725	688,626	665,409	707,330	641,694
従業員数(人)	120,812	123,165	126,036	132,276	139,842
(外、平均臨時雇用者数)	(13,750)	(18,505)	(20,440)	(22,680)	(27,297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高(百万円)	1,885,270	1,945,667	2,031,561	2,276,764	2,490,756
経常利益(百万円)	82,576	92,351	113,972	195,798	299,283
税引前当期純利益(百万円)	76,873	92,311	112,887	196,134	296,084
当期純利益(百万円)	53,119	72,774	79,164	146,044	219,712
資本金(百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数(千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	884,069
純資産額(百万円)	1,517,796	1,537,200	1,595,411	1,754,493	2,014,670
総資産額(百万円)	2,622,960	2,634,439	2,900,062	3,041,824	3,311,814
1株当たり純資産額(円)	1,879.86	1,903.14	1,975.20	2,202.59	2,526.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (13.00)	46.00 (22.00)	46.00 (23.00)	64.00 (27.00)	105.00 (47.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	65.91	90.30	98.23	182.13	275.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	65.91	-	-	-	275.67
自己資本比率(%)	57.76	58.22	54.89	57.60	60.82
自己資本利益率(%)	3.62	4.77	5.07	8.73	11.67
株価収益率(倍)	42.25	30.56	28.15	21.88	17.94
配当性向(%)	40.97	50.94	46.83	35.14	38.06
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	38,597 (3,928)	38,318 (2,792)	38,323 (3,363)	38,385 (4,367)	38,581 (5,337)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	I C 研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー九州:連結子会社）建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立

年月	概要
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立し、中国の関係会社を統括
平成17年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニュファクチャリング株式会社(現 持分法適用会社)に資本参加
平成19年2月	タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社(タイランド)(現 連結子会社)を設立
平成21年8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社(現 連結子会社)を設立
平成22年3月	大阪証券取引所(市場第1部)の上場を廃止
平成22年11月	アラブ首長国連邦にデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成23年5月	カンボジアにデンソー・カンボジア株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社185社、非連結子会社2社、関連会社33社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

「日本」、「北米」、「欧州」、「豪亜」、「その他」の各セグメントで以下製品を製造・販売しています。

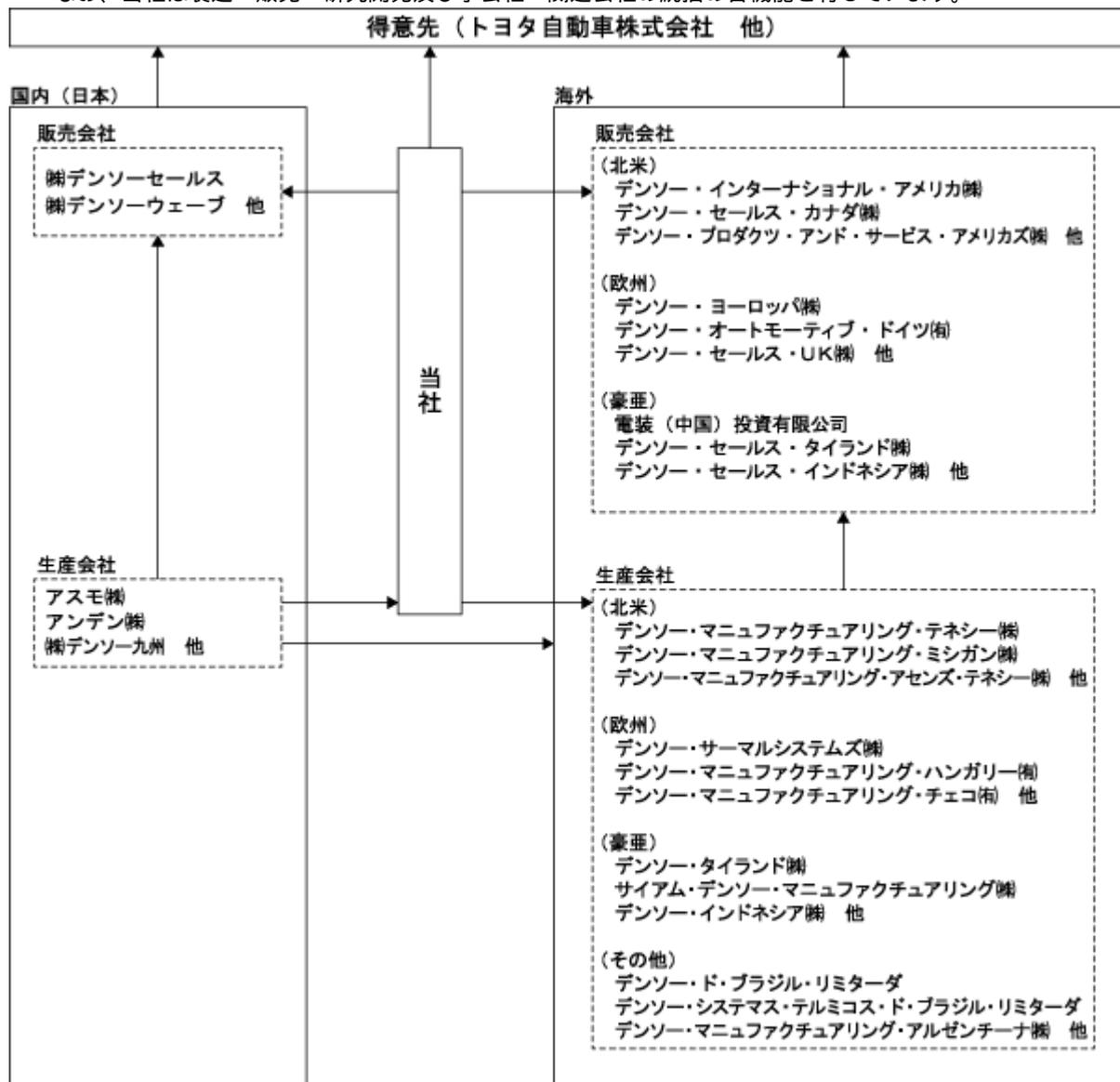
区分	主要製品
パワートレイン 機器	<p>[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、 二輪車用エンジン制御コンピュータ、排気温センサ</p> <p>[機能品] 吸排気製品（EGRバルブ、スロットルボデー、吸気モジュール 他）、 可変動弁製品（可変カムタイミング、オイルコントロールバルブ）、 駆動制御製品（機電一体A/Tモジュール、A/Tソレノイドバルブ、バルブボデー、 シフトパイワイヤアクチュエータ）、エバポ製品（パージバルブ、 エバポリークチェックモジュール）、センサ類（ノックセンサ、エアフロメータ、 アクセルペダルモジュール）、フィルタ（オイルフィルタ、エアクリーナ）</p> <p>[ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ</p> <p>[ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、インジェクタ、 直噴用部品（高圧インジェクタ、高圧ポンプ）</p> <p>[電機] スタータ、オルタネータ、MGスタータ、ISG、リチウムイオン電池バック</p> <p>[EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p>
電子機器	<p>[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、 パワーマネジメントコンピュータ</p> <p>[デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール</p> <p>[リレー]</p>
熱	<p>[熱機器] カーエアコンシステム、ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、 エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク</p> <p>[空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p>
情報安全	<p>[情報通信] コンビネーションメータ、ヘッドアップディスプレイ、エアコンパネル、スマートキー、 キーレスエントリー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、 セキュリティシステム、ボデーコンピュータ、タイヤ・プレッシャ・モニタリング・システム、 リモートタッチコントローラ、カーナビゲーションシステム、ETC車載器、 テレマティクスコントロールユニット、車両運行管理システム、 車載コックピット情報システム、ドライバーステータスマニタ</p> <p>[走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS/ESC用アクチュエータ&コンピュータ、 プリクラッシュ・車間制御用ミリ波レーダ&コンピュータ、 車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、レーンキープアシスト用画像センサ&コンピュータ、 ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ</p> <p>[電気制御] 電動パワーステアリング用センサ&コンピュータ、 電動可変バルブタイミング用ドライブユニット</p>
モータ	<p>ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、 スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ</p>

区分	主要製品
産業機器	[AUTO - ID関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 ICカードリーダー&ライター、RFIDリーダー&ライター [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用等）、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒（CO2）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調、 ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
京三電機(株)	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	自動車部品製造販売	76.6	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部品 製造販売	99.4	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
日本ワイパブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
G A C (株)	長野県安曇野市	百万円 800	自動車部品製造販売	57.5	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソーエアシステムズ	愛知県安城市	百万円 491	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
(株)デンソーセールス	東京都渋谷区	百万円 175	自動車部品・産業機器、 生活関連機器販売	100.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
アスモ(株) * 1 * 2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	83.4 (11.4)	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソーウェーブ	愛知県知多郡阿久比 町	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
デンソーテクノ(株)	愛知県大府市	百万円 180	情報処理・制御システム のソフトウェア開発・設 計	100.0	開発・設計業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソー財経センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の買 取	100.0	ファクタリング 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
(株)デンソー北九州製作所 * 4	北九州市八幡西区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソーエレクトロニク ス * 4	北海道千歳市	百万円 2,600	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) * 1 * 3	米国 ミシガン州	千US\$ 226,750	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先・研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ(株)	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,750	自動車部品・産業機器販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・ミシガン(株) * 1	米国 ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・テネシー(株)	米国 テネシー州	千US\$ 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・アセンズ・テネシー(株)	米国 テネシー州	千US\$ 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・ノースアメリカLLC	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 87,600	米国アスモグループの統括運営	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・ノースカロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 42,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株)	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,151	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・アーカンソー(株)	米国 アーカンソー州	千US\$ 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	自動車部品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 43,147	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	自動車部品製造販売	90.6	製品の販売先・研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株) * 1	オランダ ウェスブ市	千EUR 778,822	欧州関係会社の持株会社	100.0	役員の兼任等
デンソー・ヨーロッパ(株)	オランダ ウェスブ市	千EUR 1,361	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・ファイナンス・オランダ(株)	オランダ ウェスブ市	千US\$ 606	グループファイナンス	100.0	資金の運用委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・UK(株) * 1	イギリス ハートフォードシャー州	千STG 134,886	イギリス関係会社の持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・UK(株)	イギリス シャロップシャー州	千STG 71,832	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・バルセロナ(株)	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ(株) * 1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有) * 1	ハンガリー セーケシュフェールバル市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有) * 1	チェコ リベレツ市	百万CZK 2,160	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	部品の購入先 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・オートモーティブ・システムズ・オーストラリア㈱	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アジア㈱(シンガポール) * 1	シンガポール サイエンスパーク	千S\$ 302,373	豪亜地域の統括運営及び 市販製品販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・セールス・タイランド㈱	タイ サムトラカン県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・タイランド㈱	タイ サムトラカン県	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アジア㈱(タイランド)	タイ サムトラカン県	百万THB 752	豪亜地域の統括運営及び 自動車部品の研究開発	100.0 (100.0)	部品の購入先・研究開発の 委託 役員の兼任等
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング㈱	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	製品の販売先 役員の兼任等
サイアム・キョウサン・デンソー㈱	タイ チョンブリ県	百万THB 338	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	自動車部品製造販売	68.3 (68.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・インドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・インドネシア㈱	インドネシア ブカシ市	千US\$ 18,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マレーシア㈱	マレーシア セランゴール州	千MYR 20,536	自動車部品製造販売	72.7 (72.7)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニファクチュアリング・ベトナム(有)	ベトナム ハノイ市	千US\$ 10,000	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ハリアナ㈱	インド ハリヤナ州	百万INR 2,825	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
電装(中国)投資有限公司 * 1	中華人民共和国 北京市	百万元 2,150	中国の統括運営及び自動 車部品販売	100.0	製品の販売先・研究開発の 委託 資金貸付 役員の兼任等
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津富奥電装空調有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 101	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津電装電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 138	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津阿斯莫汽車微電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 139	自動車部品製造販売	60.5 (60.5)	製品の販売先 役員の兼任等
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 191	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
電装(広州南沙)有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 385	自動車部品製造販売	100.0 (74.9)	製品の販売先 役員の兼任等
台湾電綜㈱	中華民国 桃園県	千TW\$ 575,900	自動車部品製造販売	80.0 (80.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・コリア・オートモーティブ㈱	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	自動車部品製造販売	100.0 (29.2)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・コリア・エレクトロニクス㈱	大韓民国昌原市	百万WON 2,577	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
その他123社					

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	部品の購入先 役員の兼任等
ジェコー(株) * 2	埼玉県行田市	百万円 1,564	自動車部品製造販売	35.4	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
神星工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 300	自動車部品製造販売	34.5	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)ジーエスエレテック	愛知県豊田市	百万円 360	自動車部品製造販売	34.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 7,040	自動車部品開発販売	18.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	49.0	役員の兼任等
ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	米国 ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	製品の販売先 役員の兼任等
ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージアLLC	米国 ジョージア州	千US\$ 155,000	自動車部品製造販売	22.6 (22.6)	製品の販売先 役員の兼任等
テーデー・ドイチェ・クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	自動車部品製造販売	35.0	製品の販売先 役員の兼任等
その他24社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) * 2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の製造販売	24.9 (0.2)	製品の販売先

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. * 3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	664,420百万円
	(2) 経常利益	10,910
	(3) 当期純利益	10,269
	(4) 純資産額	221,773
	(5) 総資産額	267,086

5. * 4 : 平成26年4月1日付で(株)デンソー北九州製作所は(株)デンソー九州に、(株)デンソーエレクトロニクスは(株)デンソー北海道に社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	65,553 (10,194)
北米	17,014 (2,954)
欧州	14,117 (2,729)
豪亜	39,133 (10,962)
その他	4,025 (458)
合計	139,842 (27,297)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。)は、年間の平均人数を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38,581 (5,337)	42.2	21.6	8,058,694

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。)は、年間の平均人数を()外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ㈱ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国やアメリカの牽引により、前年を上回る成長となりました。また、日本経済は、景気対策効果や円安を追い風に、前年を大きく上回る成長となりました。自動車業界においては、タイ、インド等アジアの新興国市場に減速感が見られるものの、北米をはじめとする先進国市場や中国市場の拡大により、全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。日本では、前年のエコカー補助金効果による反動減があったものの、経済の回復、魅力ある新型車の投入、増税前の需要拡大により、年間では販売台数は回復しました。当社においても、主に先進国や中国における車両生産の増加に加え、合理化努力や円安効果により、過去最高の業績を達成することができました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」にまとめ、グループを挙げて取り組んでいます。活動の2年目にあたる当連結会計年度は、世界初製品を生み出すための先進的な技術開発をさらに加速させ、グローバルに事業を拡大することができました。また、クルマで培った技術を活かし、ヘルスケア・農業支援等の新事業分野でも事業化への道を切り開いてきました。

当連結会計年度は、環境・安全分野を中心に、次のとおりの成果を出すことができました。

環境分野では、ディーゼル車に対しては、環境性能を大きく左右する燃料噴射システムにおいて、噴射される燃料をより微粒化し、着火性と燃焼性をさらに改善した、世界最高レベルの最大2,500気圧共通レールシステムを開発しました。従来の2,000気圧システムに比べ、車両燃費を最大3%向上、有害物質であるPMの発生を最大50%削減、NOx(窒素酸化物)を最大8%削減する等、省燃費・環境負荷低減に寄与します。当製品は、燃料の噴射ズレを見つけて正しいタイミングで噴射できるよう自動修正する「i-ART」とともに、欧州で発売されたボルボの新パワートレイン「DRIVE-E」に搭載されています。また、排ガス浄化に用いられるEGR(排気再循環)システムにおいても、主要部品であるEGRバルブユニットを開発しました。これまで別々の部品として車両に搭載されていた二つのバルブを、世界で初めて一体化し、これにより、従来品より体積を半分、コストを20%低減することができました。また、二つのバルブの結合部分の形状のみを変更することで、排気量、出力等の異なる様々なエンジンに対応可能で、大幅な標準化も実現しています。ハイブリッド車には、新たな拡販により、インバータやエンジン制御等を行うECUがマツダ株式会社のアクセラに搭載されました。

一方、安全分野では、交通事故を未然に回避する予防安全製品のニーズはさらに高まり、高級車だけでなく小型車へも搭載可能な製品が求められています。このような中で、当社の軽自動車向けレーザレーダがダイハツ工業株式会社の「スマートアシスト」に採用されましたが、ムーブに続き、当連結会計年度はミライース、タント等、さらに搭載車種を拡大することができました。商用車向けには、ドライバーステータスマニタを開発しました。カメラで撮影したドライバーの目の開き具合や顔の向きをECUが解析し、一定時間、目を閉じたり、正面を向いていない状態が続くと警報を鳴らして安全運転を促します。当製品は、日野自動車株式会社の大型トラック・日野プロフィアや大型観光バス・日野セレガに搭載されています。また、先進的な技術開発の取り組みも加速させており、その成果を11月に開催された東京モーターショー2013にて発表しました。未来のHMI(Human Machine Interface)技術を体験できるインタラクティブ・コミュニケーション・コックピットでは、人間の特性やドライバーの状態を理解することで、ドライバーと対話しながら、安全に情報提供をする技術として、大型ヘッドアップディスプレイや電子ミラー、生体計測モニタ等を公開しました。コックピットに搭載されている技術については、早期の商品化実現に向け、更なる開発に取り組んでいきます。

人間の身体、視覚、聴覚、触覚などの特性を理解し、ドライバーの五感を活用することで、注意散漫を誘発しない情報提供や操作を実現する技術

生産供給体制については、国内では、「株式会社デンソー福島」(旧株式会社デンソー東日本)の工場を拡張し、7月よりカーエアコン等の増産を開始します。海外では、今後の需要拡大に対応するため、メキシコ、インドネシア、インドの工場を拡張し、増産を開始しました。また、カンボジアでは、「デンソー・カンボジア社」を新たに建設し、生産を開始しました。拡大する市場においてグローバルに生産能力を增強することで、今後も顧客対応力の向上に取り組んでまいります。

さらに、国内生産のコスト競争力強化のため、1ドル70円でも競争力のあるダントツの原価でモノづくりをする「ダントツ工場」を実現するため、「材料」「大きさ」「搬送・動作」「在庫」のムダを排除する活動に取り組んでいます。当連結会計年度は活動の範囲をさらに拡大し、加工方法の革新と、専用機導入による設備小型化により、面積1/15、設備費1/5、加工費30%低減を実現する画期的な塗装設備等を開発しました。当設備は、今後、海外拠点へも展開していく予定です。また、車種をまたいで共用可能な新型カーエアコンユニットを世界で初めて開発しました。新技術による構成部品の20%小型化と車両設計を共通化する構造の革新により、大幅な標準化（18種類 6種類）を実現し、小型車から高級車まで、メーカーや販売地域をまたいで共用することができます。また、生産面でも、6種類の製品を1つのラインで生産するという、従来の常識を破る組付け方法の標準化に挑戦し、性能とコスト競争力を両立することができました。当製品は、トヨタ自動車株式会社の新型ハリアーやノア、ヴォクシーに搭載されています。

市販事業では、バックカメラに付着した汚れを運転席からのスイッチ操作で簡単に除去できる「バックカメラウォッシャー」や、クルマや家の鍵等の小物類をスマートフォンと連携し、簡単に探し出すことができる「キーファインダー」を開発しました。

新事業では、これまで自動車で培った技術を自動車以外で活かす活動を中期方針に掲げ、さまざまな製品を開発しています。レーザセンシング技術を防犯用のレーザセンサに応用し、人や物体の検知とカメラによる自動追尾をする、遠隔見守りシステム「ZONE D」や、工場向け制御システムの開発で培った技術を活用し、ハウス内の植物の生育環境を最適に制御し、農作物の安定生産と収穫量の増加に貢献する、環境制御システム「Pro farm-Controller」を開発しました。

当社は、先進的な技術開発や高品質なモノづくりを行うと同時に、事業活動を行う地域において、地域社会に貢献し、愛される会社を目指し、「環境との共生」「交通安全」「人づくり」を柱とした社会貢献活動を行っています。また、東日本大震災の復興支援のため、当連結会計年度も継続して活動を実施しています。

当連結会計年度の業績は、車両生産台数の増加や、円安効果により、売上高は、4兆959億円（前年度比5,150億円増、14.4%増）と増収になりました。営業利益は、経費・労務費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、3,777億円（前年度比1,153億円増、44.0%増）、経常利益は4,196億円（前年度比1,236億円増、41.7%増）、当期純利益は2,874億円（前年度比1,057億円増、58.2%増）と増益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、車両生産台数の増加や円安効果により、売上高は、2兆7,176億円（前年度比2,540億円増、10.3%増）と増収になりました。営業利益は、研究開発費をはじめとする経費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、2,833億円（前年度比1,127億円増、66.0%増）と増益になりました。

北米地域は、車両生産台数の増加や、円安効果により、売上高は8,166億円（前年度比1,812億円増、28.5%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により147億円（前年度比12億円増、9.1%増）と増益になりました。

欧州地域は、低迷した市場が底を打ったことに加え、円安効果により、売上高は4,989億円（前年度比1,267億円増、34.0%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により124億円（前年度比85億円増、216.1%増）と増益になりました。

豪亜地域は、主に中国での車両生産台数の増加や、円安効果により、売上高9,431億円（前年度比1,491億円増、18.8%増）と増収、営業利益は、労務費や、将来の競争力強化のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用が増加したことにより、712億円（前年度比25億円減、3.3%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は743億円（前年度比104億円増、16.3%増）と増収、営業利益は0億円（前年度比31億円減、99.1%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により4,628億円の増加、投資活動により3,903億円の減少、財務活動により1,550億円の減少等の結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ656億円減少し、6,417億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が3,777億円（前年度比1,153億円増）となったこと等により、前年度に比べ880億円増加し、4,628億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前年度比885億円増）等により、前年度に比べ1,211億円増加し、3,903億円となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出の増加（前年度比471億円増）等により、前年度に比べ565億円増加し、1,550億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,910,851	105.1
北米	804,622	127.4
欧州	482,688	140.3
豪亜	864,330	115.7
報告セグメント計	4,062,491	114.7
その他	74,442	111.0
合計	4,136,933	114.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期ごとに生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てる等、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,896,447	104.8
北米	799,423	127.9
欧州	470,515	134.9
豪亜	855,448	116.5
報告セグメント計	4,021,833	114.4
その他	74,092	116.1
合計	4,095,925	114.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	1,107,256	30.9	1,128,068	27.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また新興国の交通事故死者数の大幅な増加等が予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンに、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向けて、技術開発を進めていきます。次年度は、特に国内において厳しい事業環境となることが想定されますが、長期方針の実現に向けて、常に技術開発やモノづくりの原点を見つめ、着実に取り組んでいきます。

なお、平成25年12月、韓国公正取引委員会は、一部の自動車用部品の取引に関して、韓国独占禁止法違反として複数の事業会社に対して是正措置命令等を下すことを決定しましたが、当社及び当社の韓国子会社は減免制度の適用を受け、当該命令等を免除されました。当社は、今後も、これまで徹底してきた独禁法コンプライアンス体制をより一層強化いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故等、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつながらず保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) O E M（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるO E M事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、当社グループの生産施設及び当社グループの顧客企業、仕入先企業で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(12) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、昨年度発表した「デンソーグループ2020年長期方針」で「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンとして、「地球環境の維持」「安心・安全」にこだわり会社の使命として取り組んでいくことを宣言しました。この長期方針実現に向け、環境、安心・安全分野を中心に研究開発活動を強化し、社会に貢献する新しい製品、新しい価値を世界中のお客様にお届けすることを目指しています。

当連結会計年度の成果として、環境分野では、ディーゼル車に対して、世界最高の2,500気圧の燃料噴射圧力を実現できる電子制御燃料噴射システム「コモンレールシステム」や、ディーゼルエンジンの排ガス浄化に寄与するEGR（排気再循環）システムの主要部品である「EGRバルブユニット」を開発しました。新しいコモンレールシステムは、従来システムと比べ、構成部品の構造の改良と燃料噴射圧力の高圧化等により、車両の燃費向上とともに排ガス中の有害物質であるPM（粒子状物質）やNO_x（窒素酸化物）の発生を削減することができます。EGRバルブユニットは、世界で初めて吸気絞りバルブとEGRバルブを一体化することにより、大幅な小型化とコスト低減を実現しました。さらに標準化とともに小型・軽量化、高性能化を実現した新型カーエアコンユニットを開発しました。従来ユニットは車種ごとにサイズや構造が異なっていましたが、今回開発した製品は、小型車から高級車まで共通して搭載できる世界初のカーエアコンユニットです。

平成22年4月から開始した「次世代エネルギー・社会システム実証事業」では、平成25年10月から名古屋大学と共同で開発した車載電池を活用したモデル予測型エネルギー管理システムの実証実験を開始しました。このシステムは、電気自動車やプラグインハイブリッド車に内蔵される電池をエネルギー管理システム（EMS）に組み込むことにより、家庭と車全体で消費する電気代の削減に寄与します。また、平成26年2月には車両に対する非接触充電システムの実証実験も開始しました。

安心・安全分野では「ドライバーステータスマニタ」を開発しました。この製品は、近赤外線カメラで撮影したドライバーの画像をもとにコンピュータが顔の向きや目の開き具合等を解析し、眼を閉じたり、正面を向いていない状態が続くとドライバーに警報を鳴らして安全運転を促します。当社は、このような事故を防止するための運転支援技術の開発を強化するとともに、日米欧で取り組みが活発化している自動運転を含む高度運転支援技術の開発にも取り組んでいます。その一環として、愛知県が交通事故防止技術の活用・製品化や普及推進を目的として設置した、産官学連携の「自動車安全技術プロジェクトチーム」に参画し、知多半島道路で公道走行試験を実施する計画です。

交通事故のない社会を実現するためには、車だけでなく社会全体のシステムを進化させていくことが不可欠です。そこで、世界各地域でこのような産官学が連携したプロジェクトに積極的に参画しています。例えば、従来から世界中で多くの実証実験に参画している車車間、路車間通信技術により事故を防止するインフラ協調システム分野では、今年度は米国ミシガン州で実施された大規模実証実験に参加しました。この実証実験では、車車間通信により事故を防止するためのいくつかのアプリケーション検証が行われました。また、欧州では平成27年から法制化が予定されている緊急通報サービス「eCall」の実証実験「HeERO2（Harmonised eCall European Pilot）」に参加しました。

また、当社はこれまで自動車分野で培ってきた技術をベースに人々の生活に密接し、必要なサービスを必要な時に必要なだけ享受できる社会作りを目指し、上記マイクログリッド分野に加えて、農業、セキュリティ、健康・医療、ロボット等の新規事業に取り組んでいます。例えば、農業分野では農業用ハウス内の温度、湿度、CO₂濃度を最適状態に自動制御し、光合成を促進することで農作物の安定生産と収穫量の増加に貢献する「農業生産支援システム」を開発しました。また、インターネット回線とタブレット端末を利用して、自治体などが各種情報配信や生活支援等のサービスを住民に提供することができる地域コミュニケーション・システム「ライフビジョン」を開発し、2014年3月から香川県直島町で先行導入を開始しました。

当社は、世界各地域でその社会に貢献する製品とサービスを提供していくことを目指しています。そのため、開発体制としては日本のほかに、米国、欧州、豪亜、中国、インド、ブラジルの海外6地域でテクニカルセンターを中心として技術開発体制を強化しています。当連結会計年度では、中国市場の拡大に対応するため、上海市にあるテクニカルセンターの移転・拡充を完了し、新しいセンターでの稼働を開始しました。欧州では、現地顧客向け設計を強化するとともに先行技術開発力を強化するため、ドイツのテクニカルセンターの拡張を発表しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は368,732百万円、その内、日本セグメント315,064百万円、北米セグメント18,804百万円、欧州セグメント11,621百万円、豪亜セグメント21,703百万円、その他1,540百万円となっています。現在、研究開発費において海外セグメントが占める比率は約15%ですが、開発体制の整備により、今後、この比率を増やしていく予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付に係る資産及び負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、将来予測に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加重平均した期間に相当する優良社債の利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、中国やアメリカの牽引により、前年を上回る成長となりました。自動車業界においては、タイ、インド等アジアの新興国市場に減速感が見られるものの、北米をはじめとする先進国市場や中国市場の拡大により、全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。

為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ100円、134円と、前年に比べてそれぞれ17円の円安、27円の円安となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、車両生産の増加や、円安効果により、売上高は4兆959億円（前年度比5,150億円増、14.4%増）と増収となりました。営業利益は、経費・労務費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、3,777億円（前年度比1,153億円増、44.0%増）、経常利益は4,196億円（前年度比1,236億円増、41.7%増）、当期純利益は2,874億円（前年度比1,057億円増、58.2%増）と増益となりました。

売上高

売上高は、前年度と比べて5,150億円（14.4%）増収の4兆959億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産台数の増加や円安効果により、前年度比2,540億円（10.3%）増収の2兆7,176億円になりました。北米地域は、車両生産台数の増加や、円安効果により、前年度比1,812億円（28.5%）増収の8,166億円となりました。欧州地域は、低迷した市場が底を打ったことに加え、円安効果により、前年度比1,267億円（34.0%）増収の4,989億円となりました。豪亜地域は、主に中国での車両生産台数の増加や、円安効果により、前年度比1,491億円（18.8%）増収の9,431億円となりました。その他地域は、前年度比104億円（16.3%）増収の743億円となりました。

営業利益

営業利益は、前年度と比べて1,153億円（44.0%）増益の3,777億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、研究開発費をはじめとする経費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、前年度比1,127億円（66.0%）増益の2,833億円となりました。北米地域は、売上増加による操業度差益等により、前年度比12億円（9.1%）増益の147億円となりました。欧州地域は、売上増加による操業度差益等により、前年度比85億円（216.1%）増益の124億円となりました。豪亜地域は、労務費や、将来の競争力強化のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用が増加したことにより、前年度比25億円（3.3%）減益の712億円となりました。その他地域は、前年度比31億円（99.1%）減益の0億円となりました。

営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて82億円（24.5%）増加し419億円となりました。主な要因は、受取配当金の増加等によるものです。

経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度に比べて1,236億円（41.7%）増益の4,196億円となりました。

特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、減損損失等により、9億円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて1,367億円（48.5%）増加し、4,186億円となりました。

法人税等合計

法人税等及び法人税等調整額は、1,130億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前年度の29.8%から27.0%に減少しました。主な要因は、試験研究費控除が増加したこと等によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて21億円（13.0%）増加し、182億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、1,057億円（58.2%）増加し、2,874億円となり、自己資本利益率は前年度の8.4%から11.5%に増加しました。1株当たり当期純利益は前年度の226.59円に対し360.85円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ656億円減少し6,417億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて880億円多い14,628億円の資金を得ました。これは主に営業利益が3,777億円（前年度比1,153億円増）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて1,211億円多い13,903億円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加（前年度比885億円増）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加（前年度比1,474億円増）、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加（前年度比1,034億円増）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて565億円多い11,550億円の資金を使用しました。これは主に長期借入金の返済による支出の増加（前年度比471億円増）等によるものです。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入または社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金、銀行借入により充当しました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、日本で155,994百万円、北米で43,253百万円、欧州で27,935百万円、豪亜で88,645百万円、その他で8,298百万円、総額324,125百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県刈谷市)	日本	統括業務設備・試作用設備	32,292	14,772	4,962 (311)	8,887	60,913	13,211
池田工場 (愛知県刈谷市)	"	熱機器生産設備	673	1,362	144 (103)	193	2,372	585
安城製作所 (愛知県安城市)	"	パワートレイン 機器生産設備	8,787	16,955	8,471 (554)	1,377	35,590	2,907
西尾製作所 (愛知県西尾市)	"	熱機器・パワ ートレイン機器 生産設備	7,812	24,335	4,002 (1,190)	2,958	39,107	6,995
高棚製作所 (愛知県安城市)	"	電子機器・情 報安全生産設 備	4,511	7,961	3,750 (371)	1,011	17,233	2,756
大安製作所 (三重県いなべ市)	"	パワートレイン 機器・情報安 全生産設備	9,501	20,295	17,417 (855)	1,536	48,749	4,704
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	"	電子機器生産 設備	8,853	21,964	8,007 (303)	1,795	40,619	3,485
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	"	熱機器・生活 関連機器生産 設備	1,393	3,629	4,489 (174)	584	10,095	1,095
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	"	産業機器生産 設備	2,937	1,323	7,540 (280)	183	11,983	971
善明製作所 (愛知県西尾市)	"	パワートレイン 機器生産設備	1,820	4,013	8,618 (320)	342	14,793	1,095
基礎研究所 (愛知県日進市)	"	研究開発施設 設備	1,943	1,798	3,947 (81)	580	8,268	460
網走テストセンター (北海道網走市)	"	"	3,529	25	7,400 (5,436)	51	11,005	-
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	"	販売設備等	7,855	133	29,934 (1,929)	306	38,228	317
合計			91,906	118,565	108,681 (11,907)	19,803	338,955	38,581

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ(株) (静岡県湖西市)	日本	モータ生産設備	5,569	10,777	8,118 (863)	2,502	26,966	5,158
(株)デンソー北九州製作所* 1 (北九州市八幡西区)	"	熱機器・パワ トレイン機器 生産設備	5,266	6,753	- (-)	396	12,415	924
アンデン(株) (愛知県安城市)	"	電子機器生産 設備	4,044	4,020	1,450 (77)	324	9,838	1,574
(株)デンソーエレクトロニク ス*1 (北海道千歳市)	"	"	4,289	1,891	1,894 (163)	113	8,187	547
浜名湖電装(株) (静岡県湖西市)	"	パワトレイン 機器等生産設 備	2,981	3,646	1,165 (63)	199	7,991	1,539
京三電機(株) (茨城県古河市)	"	パワトレイン 機器生産設備	2,110	1,705	2,671 (151)	319	6,805	1,504
その他 56社	"	-	23,537	10,990	19,891	6,174	60,592	15,726
合計			47,796	39,782	35,189	10,027	132,794	26,972

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニユファク チュアリング・テネシー(株) (米国 テネシー州)	北米	パワトレイン 機器・電子機 器等生産設備	6,962	20,342	679 (769)	1,661	29,644	2,922
デンソー・マニユファク チュアリング・ミシガン(株) (米国 ミシガン州)	"	熱機器生産設 備	3,681	8,768	169 (389)	904	13,522	2,330
デンソー・メキシコ(株) (メキシコ ヌエボレオン 州)	"	パワトレイン 機器等生産設 備	5,182	5,772	1,413 (490)	708	13,075	4,985
デンソー・インターナショ ナル・アメリカ(株) (米国 ミシガン州)	"	販売設備・研 究開発施設設 備	5,276	2,382	221 (462)	936	8,815	883
デンソー・マニユファク チュアリング・カナダ(株) (カナダ オンタリオ州)	"	熱機器生産設 備	2,917	1,993	365 (175)	56	5,331	407
その他 21社	"	-	8,073	13,176	1,527	1,747	24,523	5,487
デンソー・サーマルシステ ムズ(株) (イタリア トリノ市)	欧州	熱機器生産設 備	5,435	21,602	622 (170)	4,895	32,554	2,402

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニファク チュアリング・ハンガリー (有) (ハンガリー セーケシュ フェヘルパール市)	欧州	パワトレイン 機器生産設備	4,783	9,165	319 (215)	757	15,024	3,672
デンソー・マニファク チュアリング・チェコ(有) (チェコ リベレツ市)	"	熱機器生産設 備	3,803	6,906	520 (258)	1,918	13,147	1,665
デンソー・マニファク チュアリング・イタリア(株) (イタリア サンサルボ市)	"	パワトレイン 機器等生産設 備	2,533	6,526	1,169 (64)	567	10,795	982
その他 31社	"	-	19,519	19,316	4,575	4,101	47,511	5,396
デンソー・タイランド(株) (タイ サムトラカ県)	豪亜	パワトレイン 機器等生産設 備	5,045	10,543	1,619 (276)	3,689	20,896	3,373
デンソー・コリア・オート モーティブ(株) (大韓民国 昌原市)	"	"	2,579	8,890	1,383 (110)	1,059	13,911	1,358
サイアム・デンソー・マ ニファクチュアリング(株) (タイ チョンブリ県)	"	"	4,636	5,112	1,480 (199)	526	11,754	2,672
デンソー・インドネシア(株) (インドネシア ジャカル タ市)	"	熱機器等生産 設備	2,428	6,916	1,754 (338)	310	11,408	1,867
電装(天津)空調部件有限 公司 (中華人民共和国 天津市)	"	熱機器生産設 備	2,259	7,713	- (90)	1,374	11,346	884
広州電装有限公司 (中華人民共和国 広州市)	"	"	3,302	4,746	- (162)	2,680	10,728	1,048
その他 50社	"	-	28,832	71,434	12,709	16,355	129,330	27,931
デンソー・ド・ブラジル・ リミターダ (ブラジル クリチバ市)	その他	熱機器等生産 設備	4,633	5,728	349 (192)	1,840	12,550	2,055
その他 5社	"	-	2,516	6,128	501	829	9,974	1,970
合計			124,394	243,158	31,374	46,912	445,838	74,289

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定126,089百万円を含みません。
なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社 (愛知県刈谷市)	日本	ホストコンピュータ (リース)	5	年間リース料 706百万円

4. * 1: 平成26年4月1日付で(株)デンソー北九州製作所は(株)デンソー九州に、(株)デンソーエレクトロニクスは(株)デンソー北海道に社名を変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、298,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	157,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	36,500	〃	〃
欧州	22,000	〃	〃
豪亜	78,000	〃	〃
計	293,500	-	-
その他	4,500	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
合計	298,000	-	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,333	3,124
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	333,300	312,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,447	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,447 資本組入額 1,907	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社社会の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,612	4,492
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	461,200	449,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,920	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,920 資本組入額 1,857	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	159	55	579	660	9	49,673	51,135	-
所有株式数 (単元)	-	1,763,642	140,485	3,250,154	2,277,589	52	1,405,731	8,837,653	303,413
所有株式数 の割合 (%)	-	19.96	1.59	36.78	25.77	0.00	15.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式86,809,394株は「個人その他」に868,093単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	197,193	22.31
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	33,309	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,757	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,894	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	22,848	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	21,097	2.39
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	12,518	1.42
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,277	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,604	1.20
計	-	435,868	49.30

- (注) 1. 当社は自己株式86,809千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持分比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,914,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 796,850,800	7,968,508	-
単元未満株式	普通株式 303,413	-	-
発行済株式総数	884,068,713	-	-
総株主の議決権	-	7,968,508	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	86,809,300	-	86,809,300	9.82
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
計	-	86,914,500	-	86,914,500	9.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成20年6月25日決議分>

会社法に基づき、平成20年6月25日の第85回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員29名、従業員等418名及び当社子会社の取締役等124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,873,000株(平成26年3月31日現在 333,300株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成21年6月24日決議分>

会社法に基づき、平成21年6月24日の第86回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、常務役員30名、従業員等441名及び当社子会社の取締役等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,929,000株(平成26年3月31日現在 461,200株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,599	51,877,282
当期間における取得自己株式(注)	392	1,890,139

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使) (注)	1,750,628	5,651,855,825	32,100	104,324,700
保有自己株式数(注)	86,809,394	-	86,777,686	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 1,750,600株 処分価額の総額 5,651,716,200円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 28株 処分価額の総額 139,625円)です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成26年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それ従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき58円とし、当期の株主配当金は1株につき105円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	37,433	47
平成26年6月19日 定時株主総会決議	46,241	58

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,040	3,195	2,999	4,210	5,799
最低(円)	2,000	2,246	2,001	2,242	3,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	4,915	5,140	5,550	5,799	5,500	5,467
最低(円)	4,555	4,625	4,850	5,274	5,017	4,586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	加藤 宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注)4	41,100
取締役副社長	代表取締役 豪亜地域担当	小林 耕士	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)4	30,619
取締役副社長	代表取締役 技術統括、技術開発センター・中国地域担当	宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)4	22,400
取締役副社長	代表取締役 生産総括、熱事業グループ担当	鹿村 秋男	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)4	19,400
取締役副社長	代表取締役 営業グループ担当、アフターマーケット統括	丸山 晴也	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)4	10,600
取締役	電子機器事業グループ担当	白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(専務役員)就任現在に至る	(注)4	13,300
取締役	調達グループ、コーポレートセンター(副)担当	田島 明雄	昭和31年2月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(専務役員)就任現在に至る	(注)4	17,500
取締役	パワトレイン機器事業グループ担当	安達 美智雄	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社常務役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(専務役員)就任現在に至る	(注)4	18,200
取締役	情報安全事業グループ担当	若林 宏之	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 当社常務役員就任 平成25年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(専務役員)就任現在に至る	(注)4	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	情報安全事業 グループ (副)・東京 支社担当	岩田 悟志	昭和28年10月17日生	昭和51年4月 通商産業省入省 平成18年7月 当社入社 平成19年6月 当社常務役員就任 平成25年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(専務役員)就任現在に至る	(注)4	9,600
取締役	空調冷熱事業 部・新事業推 進室担当、ア フターマー ケット副統括	伊藤 正彦	昭和31年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社常務役員 平成26年6月 当社取締役(専務役員)就任現在に至る	(注)4	6,500
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役 昭和33年8月 当社監査役 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役 昭和39年8月 当社取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役 昭和47年12月 同社取締役副社長 昭和56年6月 同社取締役 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成4年9月 同社取締役会長 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役(現任) 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役(現任) 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長(現任) 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長	(注)4	697,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ジョージ・オルコット	昭和30年5月7日生	昭和61年7月 S.G.Warburg & Co.Ltd.,入社 平成3年11月 同社ディレクター 平成5年9月 S.G.Warburg Securities London エクイティキャピタルマーケットグループ・エグゼティブディレクター 平成9年4月 SBC Warburg 東京支店長 平成10年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント 副社長 平成11年2月 UBSアセットマネジメント(日本) 社長 日本UBSプリンソングループ 社長 平成12年6月 UBSWarburg 東京 マネージングディレクター エクイティキャピタルマーケット 平成13年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院 平成17年3月 同大学院 FME ティーチング・フェロー 平成20年3月 同大学院 シニア・フェロー 平成20年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役(現任) 平成22年4月 NKSJホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 平成22年9月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 平成26年4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科 特別招聘教授(現任) 平成26年6月 当社取締役就任現在に至る	(注)4	-
取締役		名和 高司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成22年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成22年6月 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役(現任) 平成22年9月 ボストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー(現任) 平成23年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役(現任) 平成24年9月 ネクストスマートリー株式会社 代表取締役(現任) 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岩瀬 正人	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社秘書役 平成15年1月 当社法務部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)6	13,000
常勤監査役		新村 淳彦	昭和32年6月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 当社デバイス事業部 デバイス企画室 室長 平成23年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社 取締役副社長 平成26年1月 当社経営企画部理事 平成26年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)7	3,900
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成18年6月 同社取締役会長 平成25年6月 同社名誉会長(現任)	(注)5	5,000
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る 平成22年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注)6	2,300
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 近藤敏通会計事務所設立現在に至る 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)5	2,000
計						929,619

- (注) 1. 取締役 ジョージ・オルコット及び名和 高司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 張 富士夫、齋藤 勉及び近藤 敏通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。
なお、常務役員は28名です。
4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5. 平成23年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
6. 平成25年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
7. 平成26年6月19日開催の定時株主総会で補欠監査役として選任され、任期は前監査役の任期に満了します。
前監査役は平成23年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する予定でした。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

コーポレート・ガバナンスの体制としては、的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備しています。

業務執行の意思決定の体制としては、まず、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会等の役員会議体を設置しています。また、経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する専務役員・常務役員の役割を区分・明確化する役員制度により、取締役数をスリム化し、スピーディな意思決定とオペレーションを実現しています。当制度では、状況に応じて取締役が専務役員を兼務することで、経営と現場の連結を行なっています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

経営監視機能としては、社外取締役2名を含む取締役14名、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監督・監査しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映することを基準に社外取締役・社外監査役を選任しています。また、当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役・社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のない時に限られます。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署（平成26年3月31日現在55名）を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法のみならず管理や業務手段の妥当性までを含め、継続的な実地監査を実施しています。監査役は、取締役会や経営役員会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋寿佳氏、伊藤達治氏、奥田真樹氏の3名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他6名です。

当社は、現地・現物を重視した経営判断を行うことに加え、その経営判断がステークホルダーの期待に沿い信頼を得られるものになっているかといった点、ガバナンスの観点から問題ないかといった点をチェックできる体制を構築することが重要であると考えています。当社としては、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役により、業務執行を監督・監査する現体制が最適であると考えています。

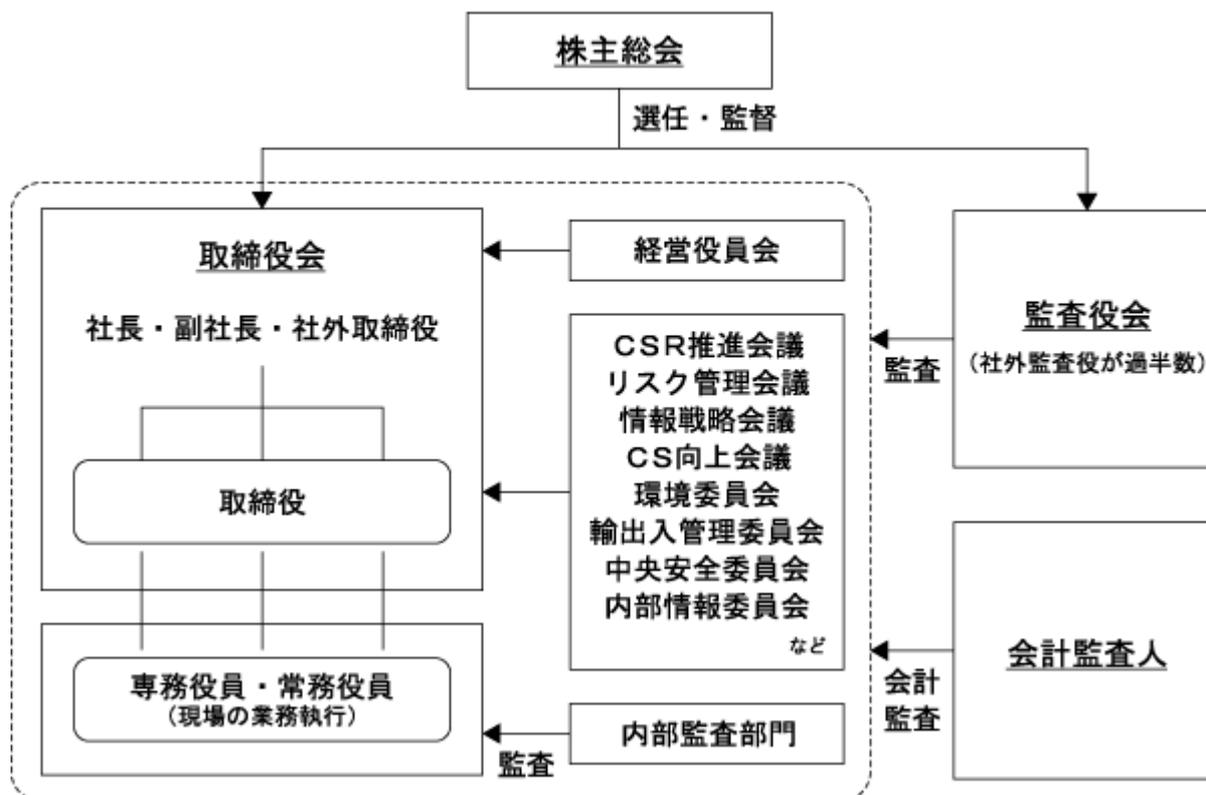
社外監査役については、当社は3名選任しています。張富士夫氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の代表取締役会長に就任しています。当社と張富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載のとおりです。当社及び当社グループとトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況[関連当事者情報]」に記載のとおりです。齋藤勉氏は本町シティ法律事務所の所属弁護士であり、当社との取引関係、利害関係はありません。近藤敏通氏は近藤敏通会計事務所の代表者であり、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、当社との取引関係、利害関係はありません。監査の有効性を確保するため、社外監査役には、当社の所属する業界の動向に精通した方や、法律、財務・会計に関する分野の専門家が就任し、それぞれの専門的かつ中立・公正な立場から、職務執行の監査にあたっています。なお、社外監査役を選任するための、当社独自の独立性に関する基準または方針は定めていませんが、齋藤勉氏、近藤敏通氏は独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しています。社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、上記記載のとおり、十分な連携がとれていると考えています。

社外取締役については、当社は2名選任しています。ジョージ・オルコット氏は慶應義塾大学商学部の特別招聘教授であり、専門的な立場から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社は、同氏が特任教授として所属していた東京大学に対する取引及び寄付があります。また、同氏が特別招聘教授として所属している慶應義塾大学に対する取引があります。いずれの取引及び寄付も、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、概要の記載を省略しています。その他、当社とジョージ・オルコット氏との間に利害関係はありません。名和高司氏は一橋大学大学院の教授であり、専門的な立場から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社は、同氏が代表取締役を務める株式会社ジェネシスパートナーズに対する取引がありますが、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、概要の記載を省略しています。その他、当社と名和高司氏との間に利害関係はありません。当社が、業績・企業価値の向上に向け、より良い経営判断を行うことができるよう、社外取締役には、会社経営に関する豊富な見識を持つ方が就任し、それぞれの見識をもとに、意思決定・監督にあたっています。なお、社外取締役を選任するための、当社独自の独立性に関する基準または方針は定めていませんが、ジョージ・オルコット氏、名和高司氏は独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しています。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を設定するとともに、体制面で「CSR推進会議」を設置してデンソーグループ全体の取り組みを牽引しています。特に、重点分野の一つであるコンプライアンスは、CSR活動基盤と位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しています。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員(派遣社員等を含む)からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。平成25年度には、約140件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。平成25年度は前年度に引き続き、全社員を対象に、職場でコンプライアンスについてディスカッションを行う「コンプライアンス実践研修」を実施しました。

当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。

デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役	989	573	-	416	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	96	58	-	38	-	2
社外役員	32	23	-	9	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
加藤 宣明 (取締役)	提出会社	118	70	-	48

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は以下のとおりです。

月額報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役1,500万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

ストックオプションについては、定時株主総会の決議により承認を受けた上で、役員の階層別に一定の株数を付与します。ただし、市場環境の混乱により、インセンティブとして機能しにくいいため、平成21年度以前に付与したストックオプションは、行使期間終了まで継続しますが、平成22年度から新規付与はしていません。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役の支払い総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定します。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
115銘柄 343,578百万円
2. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	101,692	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	16,387	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	15,639	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	14,745	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	13,454	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	10,957	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	10,229	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	8,258	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	859,300	6,651	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	5,228	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,873	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	4,096	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	4,053	営業上の取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	2,770	営業上の取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	2,190	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	200,000	1,984	地域経済との関係維持
マツダ(株)	6,322,500	1,777	営業上の取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,300	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	4,171,000	1,030	取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	849	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	736	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	727	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	669	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,100,000	611	営業上の取引関係の維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	600	取引関係の維持・強化
(株)イー・アンド・デイ	1,122,000	578	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	380	営業上の取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	363	営業上の取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	625,000	334	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ファインシンター	1,104,175	331	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	147,054	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	28,182	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	15,986	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	15,328	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	11,686	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	11,044	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	10,630	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	10,539	営業上の取引関係の維持・強化
K D D I(株)	1,718,600	10,270	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	8,333,300	6,558	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	6,144	営業上の取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	5,616	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,356	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	4,128	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	6,322,500	2,896	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	8,960,000	2,813	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	2,587	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	200,000	2,412	地域経済との関係維持
豊田合成(株)	1,002,531	1,984	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,804	取引関係の維持・強化
(株)J V C ケンウッド	4,171,000	1,039	取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	843	取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	807	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	772	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	726	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	684	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,100,000	652	営業上の取引関係の維持・強化
(株)エー・アンド・デイ	1,122,000	480	取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	445	営業上の取引関係の維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	434	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

みなし保有株式は所有していないため、記載していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式は所有していないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	19	96	29
連結子会社	56	0	71	4
計	151	19	167	33

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,152	607,618
受取手形及び売掛金	8 586,312	644,559
電子記録債権	53,738	45,617
有価証券	430,052	426,490
たな卸資産	5 370,662	5 422,425
繰延税金資産	62,969	68,688
その他	114,829	128,279
貸倒引当金	1,828	2,029
流動資産合計	2,281,886	2,341,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 759,708	2 811,575
減価償却累計額	6 523,259	6 547,479
建物及び構築物（純額）	236,449	264,096
機械装置及び運搬具	2,240,906	2,381,561
減価償却累計額	6 1,899,679	6 1,980,056
機械装置及び運搬具（純額）	341,227	401,505
土地	2 165,740	2 175,244
建設仮勘定	90,075	126,089
その他	539,030	606,196
減価償却累計額	6 486,361	6 529,454
その他（純額）	52,669	76,742
有形固定資産合計	886,160	1,043,676
無形固定資産		
ソフトウェア	10,782	12,376
のれん	7 735	7 7,090
その他	3,939	4,475
無形固定資産合計	15,456	23,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1 653,299	1 845,566
長期貸付金	1,385	1,124
前払年金費用	82,787	-
退職給付に係る資産	-	125,945
繰延税金資産	18,236	16,389
その他	1 40,208	1 44,554
貸倒引当金	324	335
投資その他の資産合計	795,591	1,033,243
固定資産合計	1,697,207	2,100,860
資産合計	3,979,093	4,442,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 456,603	493,933
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
短期借入金	2 56,272	2 87,165
未払費用	98,625	109,157
未払法人税等	55,128	73,855
賞与引当金	59,766	68,689
役員賞与引当金	641	805
製品保証引当金	56,847	55,025
その他	89,664	102,387
流動負債合計	973,546	1,031,016
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	2 261,248	2 228,578
繰延税金負債	13,866	58,272
退職給付引当金	197,248	-
役員退職慰労引当金	1,811	1,669
退職給付に係る負債	-	200,271
その他	14,513	19,355
固定負債合計	578,686	588,145
負債合計	1,552,232	1,619,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	267,332	269,497
利益剰余金	1,933,814	2,184,238
自己株式	224,505	220,120
株主資本合計	2,164,098	2,421,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,354	307,687
繰延ヘッジ損益	17	113
為替換算調整勘定	90,405	27,380
退職給付に係る調整累計額	-	9,775
その他の包括利益累計額合計	135,966	270,419
新株予約権	2,293	488
少数株主持分	124,504	131,367
純資産合計	2,426,861	2,823,346
負債純資産合計	3,979,093	4,442,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	3,580,923	4,095,925
売上原価	1, 2 3,007,614	1, 2 3,341,834
売上総利益	573,309	754,091
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,147	4,316
荷造運搬費	36,794	38,183
返品差損費	2,801	3,317
給料及び賞与	109,075	127,795
賞与引当金繰入額	8,119	10,585
役員賞与引当金繰入額	641	805
退職給付費用	12,343	9,380
役員退職慰労引当金繰入額	434	463
製品保証引当金繰入額	21,687	17,691
減価償却費	14,113	17,175
貸倒引当金繰入額	110	74
その他	100,669	146,611
販売費及び一般管理費合計	2 310,933	2 376,395
営業利益	262,376	377,696
営業外収益		
受取利息	8,170	8,070
受取配当金	7,736	12,628
有価証券売却益	814	41
固定資産賃貸料	2,187	2,332
為替差益	12,312	12,253
持分法による投資利益	5,132	6,296
その他	12,148	17,640
営業外収益合計	48,499	59,260
営業外費用		
支払利息	6,681	7,516
固定資産除売却損	3,256	3,366
その他	4,921	6,503
営業外費用合計	14,858	17,385
経常利益	296,017	419,571
特別利益		
固定資産売却益	4 745	4 16
特別利益合計	745	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 956	3 894
投資有価証券評価損	80	56
子会社年金関連費用	5 13,836	-
特別損失合計	14,872	950
税金等調整前当期純利益	281,890	418,637
法人税、住民税及び事業税	83,822	122,116
過年度法人税等	3,158	3,776
法人税等調整額	2,890	12,859
法人税等合計	84,090	113,033
少数株主損益調整前当期純利益	197,800	305,604
少数株主利益	16,118	18,216
当期純利益	181,682	287,388

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,800	305,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,952	81,411
繰延ヘッジ損益	314	130
為替換算調整勘定	104,367	60,648
退職給付に係る調整額	-	12,939
持分法適用会社に対する持分相当額	2,728	4,383
その他の包括利益合計	1 187,361	1 159,251
包括利益	385,161	464,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,615	443,800
少数株主に係る包括利益	28,546	21,055

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	266,624	1,792,428	198,498	2,048,011
当期変動額					
剰余金の配当			40,296		40,296
当期純利益			181,682		181,682
自己株式の取得				27,505	27,505
自己株式の処分		708		1,498	2,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	708	141,386	26,007	116,087
当期末残高	187,457	267,332	1,933,814	224,505	2,164,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	146,458	297	185,128	-	38,967	3,530	104,627	2,117,201
当期変動額								
剰余金の配当								40,296
当期純利益								181,682
自己株式の取得								27,505
自己株式の処分								2,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79,896	314	94,723	-	174,933	1,237	19,877	193,573
当期変動額合計	79,896	314	94,723	-	174,933	1,237	19,877	309,660
当期末残高	226,354	17	90,405	-	135,966	2,293	124,504	2,426,861

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	267,332	1,933,814	224,505	2,164,098
会計方針の変更による累積的影響額			29,903		29,903
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,457	267,332	1,963,717	224,505	2,194,001
当期変動額					
剰余金の配当			66,867		66,867
当期純利益			287,388		287,388
自己株式の取得				52	52
自己株式の処分		2,165		4,437	6,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,165	220,521	4,385	227,071
当期末残高	187,457	269,497	2,184,238	220,120	2,421,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	226,354	17	90,405	-	135,966	2,293	124,504	2,426,861
会計方針の変更による累積的影響額				21,959	21,959		452	7,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,354	17	90,405	21,959	114,007	2,293	124,052	2,434,353
当期変動額								
剰余金の配当								66,867
当期純利益								287,388
自己株式の取得								52
自己株式の処分								6,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,333	130	63,025	12,184	156,412	1,805	7,315	161,922
当期変動額合計	81,333	130	63,025	12,184	156,412	1,805	7,315	388,993
当期末残高	307,687	113	27,380	9,775	270,419	488	131,367	2,823,346

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,890	418,637
減価償却費	181,132	197,174
減損損失	956	894
のれん償却額	340	1,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,741	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,909
前払年金費用の増減額(は増加)	10,162	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	16,030
受取利息及び受取配当金	15,906	20,698
支払利息	6,681	7,516
為替差損益(は益)	4,318	8,629
持分法による投資損益(は益)	5,132	6,296
有形固定資産除売却損益(は益)	1,202	1,731
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	814	142
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	80	56
売上債権の増減額(は増加)	35,238	11,603
たな卸資産の増減額(は増加)	18,676	29,971
仕入債務の増減額(は減少)	19,411	4,654
未払消費税等の増減額(は減少)	5,684	8,645
その他	17,635	299
小計	416,575	556,223
利息及び配当金の受取額	18,119	24,331
利息の支払額	6,720	7,913
法人税等の支払額	53,199	109,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,775	462,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,596	16,643
有形固定資産の取得による支出	226,406	314,890
有形固定資産の売却による収入	7,622	7,196
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	731,302	878,707
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	678,218	781,611
長期貸付けによる支出	170	392
長期貸付金の回収による収入	1,251	487
その他	8,992	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,183	390,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	784	6,227
長期借入れによる収入	27,052	27,542
長期借入金の返済による支出	2,243	49,307
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	27,505	52
ストックオプションの行使による収入	1,787	5,652
配当金の支払額	40,296	66,867
少数株主への配当金の支払額	8,597	8,708
その他	499	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,519	154,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,831	16,859
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,904	65,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の期首残高	665,409	707,330
現金及び現金同等物の期末残高	1 707,330	1 641,694

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 185社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。

(2) 非連結子会社の数 2社

烟台首鋼電装有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってまもなく、またピット・アンド・ゴー・オートモーティブ・サービス・カンボジア(株)は設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 烟台首鋼電装有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 33社

主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。

(国内) 津田工業(株)、ジェコー(株)

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ピット・アンド・ゴー・オートモーティブ・サービス・カンボジア(株)は設立後まもなく、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) デンソーメキシコ(株)、電装(中国)投資有限公司ほか合計7社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(2) 天津電装空調有限公司ほか合計19社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。

決算日	会社名
12月31日	天津電装空調有限公司、鞏誠電装(重慶)有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株)ほか、合計19社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。

建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として法人税法に定める耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。

機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として法人税法に定める耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。

その他の有形固定資産については、主として法人税法に定める耐用年数を適用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。

また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

- b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。
- b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。
- c. 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。

ヘッジ方針

- a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。
- b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。
- c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金等に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が21,959百万円減少、利益剰余金が29,903百万円増加、少数株主持分が452百万円減少し、合計で純資産の額が7,492百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,640百万円	41,439百万円
その他(出資金)	14,558百万円	20,472百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	453百万円	47百万円
土地	460百万円	1百万円
計	913百万円	48百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	115百万円	57百万円
長期借入金	414百万円	52百万円
計	529百万円	109百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	19百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	32百万円

4 偶発債務

輸入関税に係る銀行保証額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	189百万円	413百万円

5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	128,206百万円	154,509百万円
仕掛品	143,144百万円	151,061百万円
原材料及び貯蔵品	99,312百万円	116,855百万円

6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	920百万円	7,149百万円
負ののれん	185百万円	59百万円
純額	735百万円	7,090百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,276百万円	- 百万円
支払手形	1,441百万円	- 百万円

9 その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5,228百万円	6,213百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
335,460百万円	368,732百万円

- 3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
パワトレイン機器	ブラジル	未利用	機械装置、工具器具備品	48
パワトレイン機器	日本	工場用地	土地	339
熱	チェコ	未利用	機械装置、工具器具備品	31
モータ	日本	未利用	機械装置	3
モータ	韓国、ブラジル	モータ生産設備	機械装置、工具器具備品、建物及び構築物等	206
共用資産	日本	未利用	土地	329

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地、機械装置、工具器具備品につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に411百万円計上しました。その内訳は、機械装置78百万円、工具器具備品4百万円、土地329百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。

また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に545百万円計上しました。その内訳は、機械装置198百万円、工具器具備品8百万円、土地339百万円、建物及び構築物0百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを日本で6.41%、韓国で5.81%、ブラジルで9.64%を用いて割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
電子機器	スペイン	電子機器生産設備	機械装置	232
熱	インド	熱生産設備	機械装置、建物及び構築物、工具器具備品	662

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に894百万円計上しました。その内訳は、機械装置772百万円、建物及び構築物108百万円、工具器具備品14百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをスペインで11.50%、インドで16.48%を用いて割り引いて算定しています。

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	529百万円	- 百万円
その他	216百万円	16百万円
計	745百万円	16百万円

5 子会社年金関連費用

一部の国内子会社における総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い発生した脱退一時金等の支払コストです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,828百万円	126,007百万円
組替調整額	60百万円	39百万円
税効果調整前	121,768百万円	125,968百万円
税効果額	41,816百万円	44,557百万円
その他有価証券評価差額金	79,952百万円	81,411百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	275百万円	214百万円
組替調整額	226百万円	13百万円
税効果調整前	501百万円	201百万円
税効果額	187百万円	71百万円
繰延ヘッジ損益	314百万円	130百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	104,367百万円	60,724百万円
組替調整額	- 百万円	76百万円
為替換算調整勘定	104,367百万円	60,648百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	22,011百万円
組替調整額	- 百万円	3,070百万円
税効果調整前	- 百万円	18,941百万円
税効果額	- 百万円	6,002百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	12,939百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,728百万円	4,509百万円
組替調整額	- 百万円	126百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,728百万円	4,383百万円
その他の包括利益合計	187,361百万円	159,251百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	-	-	884,068,713
合計	884,068,713	-	-	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	78,167,641	11,005,393	590,800	88,582,234
合計	78,167,641	11,005,393	590,800	88,582,234

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、平成24年10月31日開催の取締役会において決議された市場買付けによる自己株式の取得による増加11,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,393株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少590,800株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,293

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,760	27	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	884,068,713	-	-	884,068,713
合計	884,068,713	-	-	884,068,713
自己株式				
普通株式（注）	88,582,234	10,598	1,752,352	86,840,480
合計	88,582,234	10,598	1,752,352	86,840,480

（注）1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加10,598株です。

2. 自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増しによる減少28株、関連会社が株式を売却したことによる減少1,724株、ストック・オプション行使による減少1,750,600株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	488

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,241	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	665,152百万円	607,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202,527百万円	186,488百万円
小計	462,625百万円	421,130百万円
有価証券勘定	430,052百万円	426,490百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	185,347百万円	205,926百万円
小計	244,705百万円	220,564百万円
現金及び現金同等物	707,330百万円	641,694百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として建物です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	425	251	-	174
機械装置及び運搬具	366	244	-	122
その他の有形固定資産	112	108	-	4
合計	903	603	-	300

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	425	298	-	127
機械装置及び運搬具	214	144	-	70
その他の有形固定資産	38	38	-	-
合計	677	480	-	197

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	85	86
1年超	215	111
合計	300	197
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
その割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
支払リース料	247	82
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	247	82
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
1年内	952	1,751
1年超	2,402	3,191
合計	3,354	4,942

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性を第一にし、高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については金利・調達環境を勘案し、銀行借入または社債発行等により実施する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期債券型投資信託、公社債、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、公社債は信用リスク、株式、短期債券型投資信託は市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金、長期借入金及び社債は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、預金、借入金、社債等の金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入等に係る為替の変動リスク回避を目的とした通貨スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権保全ガイドラインに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、ガイドラインに基づいて個別に保全策を検討・実施しています。連結子会社についても、当社の債権保全ガイドラインに準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融機関、商品、発行体を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替リスク管理基準に従い、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対しても先物為替予約を行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金、社債等の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を利用しています。

その他有価証券における株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、17%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	665,152	665,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	586,312	586,312	-
(3) 電子記録債権	53,738	53,738	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,925	2,505	2,420
その他有価証券	1,013,657	1,013,657	-
(5) 長期貸付金	1,385	1,441	56
資産計	2,325,169	2,322,805	2,364
(1) 支払手形及び買掛金	456,603	456,603	-
(2) 1年内償還予定の社債	100,000	100,890	890
(3) 短期借入金	56,272	56,500	228
(4) 未払法人税等	55,128	55,128	-
(5) 社債	90,000	90,871	871
(6) 長期借入金	261,248	261,813	565
負債計	1,019,251	1,021,805	2,554
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,907	5,907	-
ヘッジ会計が適用されているもの	27	27	-
デリバティブ取引計	5,934	5,934	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	607,618	607,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	644,559	644,559	-
(3) 電子記録債権	45,617	45,617	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	5,288	3,882	1,406
その他有価証券	1,197,430	1,197,430	-
(5) 長期貸付金	1,124	1,117	7
資産計	2,501,636	2,500,223	1,413
(1) 支払手形及び買掛金	493,933	493,933	-
(2) 1年内償還予定の社債	40,000	40,056	56
(3) 短期借入金	87,165	87,493	328
(4) 未払法人税等	73,855	73,855	-
(5) 社債	80,000	80,514	514
(6) 長期借入金	228,578	228,459	119
負債計	1,003,531	1,004,310	779
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,604	2,604	-
ヘッジ会計が適用されているもの	174	174	-
デリバティブ取引計	2,778	2,778	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー(CP)、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

- (6) 長期借入金（(3) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	33,054	33,187
関連会社株式	31,715	36,151

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	665,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	586,312	-	-	-
電子記録債権	53,738	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	14,192	60,000	-	-
(2) 社債	5,009	34	127	-
(3) その他(CP)	48,404	-	-	-
その他(譲渡性預金、受益 証券)	257,500	19	-	-
長期貸付金	-	1,293	37	55
合計	1,630,307	61,346	164	55

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	607,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	644,559	-	-	-
電子記録債権	45,617	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	20,209	52,000	-	-
(2) 社債	15	120	150	-
(3) その他(CP)	20,670	-	-	-
その他(譲渡性預金、受益 証券)	259,500	1	-	-
長期貸付金	-	1,043	32	49
合計	1,598,188	53,164	182	49

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定の社債	100,000	-	-	-	-	-
短期借入金	56,272	-	-	-	-	-
社債	-	40,000	-	50,000	-	-
長期借入金	-	63,612	53,604	125,532	15,686	2,814
リース債務	270	121	28	23	10	5
合計	156,542	103,733	53,632	175,555	15,696	2,819

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定の社債	40,000	-	-	-	-	-
短期借入金	87,165	-	-	-	-	-
社債	-	-	50,000	-	30,000	-
長期借入金	-	62,226	130,015	569	20,400	15,368
リース債務	275	91	61	49	39	437
合計	127,440	62,317	180,076	618	50,439	15,805

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	505,353	152,865	352,488
	債券			
	政府保証債等	69,693	69,355	338
	社債	5,021	5,003	18
	小計	580,067	227,223	352,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,453	24,595	7,142
	債券			
	政府保証債等	5,210	5,214	4
	社債	170	170	-
	その他	48,404	48,404	-
その他	362,353	362,373	20	
	小計	433,590	440,756	7,166
合計		1,013,657	667,979	345,678

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,054百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	706,673	233,612	473,061
	債券			
	政府保証債等	66,343	66,176	167
	小計	773,016	299,788	473,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,701	13,257	1,556
	債券			
	政府保証債等	6,218	6,224	6
	社債	285	285	-
	その他	20,670	20,670	-
その他	385,540	385,540	-	
	小計	424,414	425,976	1,562
合計		1,197,430	725,764	471,666

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	954	814	-
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	954	814	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	88,305	142	-
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	88,305	142	-

3. 減損処理を行った有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券	80	56

(注) なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,891	-	485	485
	台湾ドル	182	-	2	2
	タイバーツ	1,930	-	43	43
	フィリピンペソ	142	-	2	2
	マレーシアリングギット	498	-	2	2
	インドルピー	1,035	-	6	6
	インドネシアルピア	837	-	13	13
	ユーロ	4,371	-	24	24
	豪ドル	905	-	70	70
	買建				
	米ドル	1,238	-	318	318
	スウェーデンクローネ	183	-	1	1
	円	224	-	77	77
	ユーロ	362	-	1	1

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)				
	支払 米ドル	4,709	4,680	245	245
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)				
	支払 タイバーツ	302	302	18	18
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)				
	支払 ユーロ	10,862	10,862	826	826
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 米ドル	1,599	1,599	300	300
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 ユーロ	1,637	1,637	133	133
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 中国元	1,183	1,183	243	243
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 ブラジルレアル	1,098	1,098	24	24
	受取 ユーロ(ヘッジ対象通貨)				
	支払 英債券	419	419	23	23
	受取 米ドル				
	支払 韓国ウォン(ヘッジ対象通貨)	2,120	2,120	30	30
	受取 米ドル				
	支払 インドルピー(ヘッジ対象通貨)	3,422	1,925	13	13
	受取 米ドル				
	支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	47,616	47,616	4,165	4,165
	受取 スウェーデンクローネ				
	支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	422	-	1	1
	受取 円				
	支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	10,070	-	77	77
	受取 円				
	支払 マレーシアリングギット(ヘッジ対象通貨)	1,032	1,032	165	165
	受取 円				
支払 韓国ウォン(ヘッジ対象通貨)	19,734	5,091	1,278	1,278	
受取 円					
支払 インドルピー(ヘッジ対象通貨)	875	875	69	69	
受取 円					
支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	22,379	-	2,513	2,513	
受取 ユーロ					
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	14,108	14,108	365	365	
受取 ユーロ					
支払 ポーランドズウォティ(ヘッジ対象通貨)	542	-	3	3	
	合計	185,927	94,547	5,881	5,881

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,275	-	14	14
	台湾ドル	195	-	1	1
	タイバーツ	1,398	-	7	7
	フィリピンペソ	74	-	1	1
	マレーシアリングット	427	-	8	8
	インドルピー	830	-	24	24
	インドネシアルピア	1,577	-	29	29
	ユーロ	5,746	-	34	34
	中国元	1,954	-	1	1
	豪ドル	732	-	22	22
	買建				
	米ドル	4,288	-	54	54
	フィリピンペソ	306	-	2	2
	マレーシアリングット	299	-	0	0
	円	8,123	-	317	317
ユーロ	973	-	10	10	

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)				
	支払 米ドル	7,605	5,098	186	186
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)				
	支払 タイバーツ	326	326	7	7
	受取 シンガポールドル(ヘッジ対象通貨)				
	支払 ユーロ	11,737	5,597	154	154
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 米ドル	1,599	1,599	495	495
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 ユーロ	1,637	1,637	0	0
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 中国元	2,335	2,335	386	386
	受取 円(ヘッジ対象通貨)				
	支払 ブラジルレアル	1,379	1,379	146	146
	受取 ユーロ(ヘッジ対象通貨)				
	支払 円	15,073	-	101	101
	受取 シンガポールドル				
	支払 マレーシアリングット(ヘッジ対象通貨)	1,263	1,263	1	1
	受取 米ドル				
	支払 韓国ウォン(ヘッジ対象通貨)	1,209	-	25	25
	受取 米ドル				
	支払 インドルピー(ヘッジ対象通貨)	1,730	-	645	645
	受取 米ドル				
	支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	72,080	72,080	136	136
	受取 円				
	支払 マレーシアリングット(ヘッジ対象通貨)	714	714	131	131
	受取 円				
	支払 韓国ウォン(ヘッジ対象通貨)	24,237	10,030	1,261	1,261
	受取 円				
支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	178	-	2	2	
受取 ユーロ					
支払 ポーランドズウォティ(ヘッジ対象通貨)	4,767	-	7	7	
受取 ユーロ					
支払 英ポンド(ヘッジ対象通貨)	343	343	22	22	
受取 ユーロ					
支払 中国元(ヘッジ対象通貨)	62	-	0	0	
受取 インドルピー					
支払 円(ヘッジ対象通貨)	1,979	807	286	286	
	合計	206,450	103,208	1,629	1,629

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,207	2,207	264	264
	受取変動・支払固定	29,138	29,138	238	238
合計		31,345	31,345	26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	61,490	60,853	477	477
	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 ブラジルリアル	1,091	1,091	15	15
	受取固定・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 中国元	8,153	-	268	268
	受取固定・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 インドルピー	9,354	9,354	245	245
合計		80,088	71,298	975	975

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	22,074	-	96
	ユーロ	営業債権	6,373	-	98
合計			28,447	-	2

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	18,210	-	111
	ユーロ	営業債権	7,302	-	63
合計			25,512	-	174

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
----------	-------	---------	---------------	---------------------	-------------

原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	大口定期預金	2,000	-	25
	金利通貨スワップ取引				
	受取固定・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 インドルピー	長期貸付金	5,079	5,079	-
合計			7,079	5,079	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	51,000	40,000	(注)
	受取固定・支払変動	長期借入金	17,000	-	(注)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	長期借入金	72,108	72,108	(注)
	合計		140,108	112,108	-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	40,000	40,000	(注)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	長期借入金	89,605	69,605	(注)
	合計		129,605	109,605	-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主たる連結子会社であるアスモ(株)については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ(株)については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。また、平成20年10月1日よりデンソーグループ企業年金制度に基金型企業年金制度を移行しました。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合設立型厚生年金制度に加入していましたが、平成25年2月27日に理事会より基金脱退の承認を受け、平成25年3月31日に同基金より脱退しました。これに伴い当連結会計年度において、脱退一時金等の支払コストが発生しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	715,271
(2) 年金資産	567,080
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	148,191
(4) 未認識数理計算上の差異	56,326
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	22,596
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	114,461
(7) 前払年金費用	82,787
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	197,248

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1	25,046
(2) 利息費用	12,896
(3) 期待運用収益	6,520
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,918
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,827
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)	32,513
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	5,708
(9) 子会社年金関連費用 (注) 2	13,836
計	52,057

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。

2. 当連結会計年度に発生した13,836百万円は、一部の国内子会社における総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い発生した脱退一時金等の支払コストです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
主として1.25%

ハ 期待運用収益率
主として1.5%

ニ 数理計算上の差異の処理年数
主として10年

ホ 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主たる連結子会社であるアスモ(株)については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ(株)については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。また、平成20年10月1日よりデンソーグループ企業年金制度に基金型企業年金制度を移行しました。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(注)	669,680百万円
勤務費用	28,491百万円
利息費用	10,555百万円
数理計算上の差異の当期発生額	14,401百万円
退職給付の支払額	22,606百万円
その他	3,445百万円
退職給付債務の期末残高	703,966百万円

(注) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い、退職給付債務の期首残高が前期末の退職給付債務より45,591百万円減少しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	567,080百万円
期待運用収益	14,337百万円
数理計算上の差異の当期発生額	36,412百万円
事業主からの拠出額	23,048百万円
退職給付の支払額	13,508百万円
その他	2,271百万円
年金資産の期末残高	629,640百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	513,059百万円
年金資産	629,640百万円
	116,581百万円
非積立型制度の退職給付債務	190,907百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,326百万円
退職給付に係る負債	200,271百万円
退職給付に係る資産	125,945百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,326百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,491百万円
利息費用	10,555百万円
期待運用収益	14,337百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,379百万円
過去勤務費用の費用処理額	10,449百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	21,639百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	10,449百万円
数理計算上の差異	29,390百万円
合計	18,941百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	12,170百万円
未認識数理計算上の差異	27,040百万円
合計	14,870百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	42.73%
株式	37.53%
保険資産（一般勘定）	15.13%
現金及び預金	1.83%
その他	2.78%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19.63%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.61%
長期期待運用収益率	主として3.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,436百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益	818百万円	854百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名	当社取締役 11名 当社常務役員 30名 当社従業員等 441名 当社子会社の 取締役等 134名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,720,000株	普通株式 1,873,000株	普通株式 1,929,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日	2年間 自 平成21年8月3日 至 平成23年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,270,000	1,437,800	1,222,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	1,024,600	726,000
失効	1,270,000	79,900	34,900
未行使残	-	333,300	461,200

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,030	3,447	2,920
行使時平均株価（円）	-	4,899	4,768
付与日における 公正な評価単価（円）	628	366	793

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	65,646百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	63,119百万円
減価償却費	55,896百万円	59,438百万円
製品保証引当金	17,736百万円	14,730百万円
賞与引当金	20,461百万円	23,110百万円
税務上の繰越欠損金	15,456百万円	6,497百万円
その他	99,246百万円	107,553百万円
繰延税金資産小計	274,441百万円	274,447百万円
評価性引当額	45,191百万円	29,254百万円
繰延税金資産合計	229,250百万円	245,193百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	119,035百万円	163,598百万円
前払年金費用	20,786百万円	- 百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	34,742百万円
その他	22,423百万円	20,080百万円
繰延税金負債計	162,244百万円	218,420百万円
繰延税金資産(負債)の純額	67,006百万円	26,773百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62,969百万円	68,688百万円
固定資産 - 繰延税金資産	18,236百万円	16,389百万円
流動負債 - 繰延税金負債	333百万円	32百万円
固定負債 - 繰延税金負債	13,866百万円	58,272百万円

なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.31%	37.31%
(調整)		
外国源泉税	0.21%	0.16%
試験研究費控除	2.40%	5.34%
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.22%	0.76%
受取配当金益金不算入	0.59%	0.70%
海外子会社の税率差	6.37%	4.36%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%	0.31%
法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	- %	1.03%
過年度法人税等	1.12%	0.90%
その他	0.08%	1.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.83%	27.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.31%から34.94%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,321百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,315百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と平成22年3月31日以前に発生した負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,808,850	624,974	348,769	734,525	3,517,118	63,805	3,580,923
(2) セグメント間の内部売上高	654,775	10,424	23,467	59,516	748,182	123	748,305
計	2,463,625	635,398	372,236	794,041	4,265,300	63,928	4,329,228
セグメント利益	170,676	13,429	3,910	73,696	261,711	3,135	264,846
セグメント資産	1,989,799	279,093	322,421	646,545	3,237,858	59,963	3,297,821
その他の項目							
減価償却費	136,030	14,514	10,823	23,041	184,408	2,332	186,740
のれんの償却額	21	101	71	147	340	-	340
持分法適用会社への投資額	39,734	2,990	297	9,117	52,138	-	52,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,322	20,451	19,144	62,584	226,501	4,090	230,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,896,447	799,423	470,515	855,448	4,021,833	74,092	4,095,925
(2) セグメント間の内部売上高	821,182	17,179	28,386	87,674	954,421	255	954,676
計	2,717,629	816,602	498,901	943,122	4,976,254	74,347	5,050,601
セグメント利益	283,340	14,657	12,361	71,231	381,589	27	381,616
セグメント資産	2,298,556	343,762	363,793	778,172	3,784,283	67,851	3,852,134
その他の項目							
減価償却費	135,456	19,125	14,519	30,868	199,968	3,046	203,014
のれんの償却額	55	117	71	1,484	1,617	-	1,617
持分法適用会社への投資額	43,506	4,690	1,404	12,709	62,309	-	62,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,994	43,253	27,935	88,645	315,827	8,298	324,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,265,300	4,976,254
「その他」の区分の売上高	63,928	74,347
セグメント間取引消去	748,305	954,676
連結財務諸表の売上高	3,580,923	4,095,925

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	261,711	381,589
「その他」の区分の利益	3,135	27
セグメント間取引消去	2,470	3,920
連結財務諸表の営業利益	262,376	377,696

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,237,858	3,784,283
「その他」の区分の資産	59,963	67,851
全社資産（注）	681,272	590,373
連結財務諸表の資産合計	3,979,093	4,442,507

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	184,408	199,968	2,332	3,046	-	-	186,740	203,014
のれん償却額	340	1,617	-	-	-	-	340	1,617
持分法適用会社への 投資額	52,138	62,309	-	-	940	398	51,198	61,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,501	315,827	4,090	8,298	-	-	230,591	324,125

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
1,765,536	544,162	1,271,225	3,580,923

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
493,155	85,094	108,574	176,495	22,842	886,160

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,107,256	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
1,827,760	703,834	1,564,331	4,095,925

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
513,093	116,648	139,006	248,092	26,837	1,043,676

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,128,068	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	671	-	31	199	55	-	956

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	232	662	-	-	894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	81	163	71	174	-	-	489
当期末残高	-	285	203	432	-	-	920

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	60	62	-	27	-	-	149
当期末残高	73	72	-	40	-	-	185

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	163	71	1,510	-	-	1,744
当期末残高	-	122	133	6,894	-	-	7,149

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	55	46	-	26	-	-	127
当期末残高	19	26	-	14	-	-	59

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	1,096,447	売掛金	87,353
									電子記録債権	31,704
									未収入金	1,450
							各種自動車部品の購入	54,366	買掛金	4,828
									未払費用	530

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の転籍	各種自動車部品の販売	1,116,668	売掛金	86,038
									電子記録債権	32,519
									未収入金	154
							各種自動車部品の購入	51,508	買掛金	4,889
									未払費用	13

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,891円39銭	3,376円06銭
1株当たり当期純利益金額	226円59銭	360円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	360円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,426,861	2,823,346
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	126,797	131,855
(うち新株予約権)	(2,293)	(488)
(うち少数株主持分)	(124,504)	(131,367)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,300,064	2,691,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	795,486	797,228

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	181,682	287,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	181,682	287,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	801,828	796,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	540
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)(千株)	-	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)(千株)	-	(540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議12,700個 平成20年6月25日決議14,378個 平成21年6月24日決議12,221個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	-

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デンソー (当社)	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.3	100,000 (100,000)	-	-	-	-
	第6回無担保社債	平成年月日 21.9.1	40,000	40,000 (40,000)	0.81	なし	平成年月日 26.6.20
	第7回無担保社債	平成年月日 23.6.16	50,000	50,000	0.55	なし	平成年月日 28.6.20
	第8回無担保社債	平成年月日 25.7.18	-	30,000	0.35	なし	平成年月日 30.6.20
合計	-	-	190,000 (100,000)	120,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	-	50,000	-	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,445	22,774	6.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,827	64,391	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	270	275	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	261,248	228,578	0.7	平成27年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	187	677	-	平成27年～平成45年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	317,977	316,695	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,226	130,015	569	20,400
リース債務	91	61	49	39

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	997,574	1,987,862	3,016,557	4,095,925
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	116,698	214,591	329,362	418,637
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	86,043	150,082	225,588	287,388
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	108.11	188.52	283.31	360.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	108.11	80.42	94.79	77.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,934	413,022
受取手形	1,321,195	1,246,012
売掛金	1,321,189	1,336,012
電子記録債権	1,52,599	1,43,908
有価証券	331,170	372,156
製品	32,755	36,164
仕掛品	63,465	65,374
原材料及び貯蔵品	11,729	14,410
前渡金	1,51,014	1,53,588
前払費用	2,751	2,543
繰延税金資産	36,865	36,940
関係会社短期貸付金	85,308	87,777
未収入金	1,66,375	1,79,213
その他	1,2,181	1,2,832
貸倒引当金	485	502
流動資産合計	1,526,045	1,545,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,694	78,944
構築物	12,838	12,962
機械及び装置	2,121,420	2,117,120
車両運搬具	2,1,302	2,1,445
工具器具及び備品	2,18,396	2,19,803
土地	2,107,952	108,681
建設仮勘定	21,566	31,367
有形固定資産合計	360,168	370,322
無形固定資産		
ソフトウェア	5,935	5,543
その他	1,484	1,764
無形固定資産合計	7,419	7,307
投資その他の資産		
投資有価証券	328,178	396,143
関係会社株式	674,846	807,871
出資金	2,605	2,565
関係会社出資金	35,024	35,024
関係会社長期貸付金	22,879	28,069
前払年金費用	80,805	114,617
その他	3,926	4,075
貸倒引当金	71	76
投資その他の資産合計	1,148,192	1,388,288
固定資産合計	1,515,779	1,765,917
資産合計	3,041,824	3,311,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 374,418	1 390,031
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 44,702	1 63,247
未払金	1 22,766	1 35,236
未払費用	1 60,679	1 65,143
未払法人税等	35,702	54,561
前受金	1,170	49
預り金	1 117,682	1 135,798
賞与引当金	37,129	43,676
役員賞与引当金	374	472
製品保証引当金	47,655	40,476
その他	-	441
流動負債合計	842,277	869,130
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	188,108	144,605
関係会社長期借入金	2,053	-
繰延税金負債	1,967	52,406
退職給付引当金	154,160	142,495
役員退職慰労引当金	533	264
その他	8,233	8,244
固定負債合計	445,054	428,014
負債合計	1,287,331	1,297,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	1,288	3,453
資本剰余金合計	267,273	269,438
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	0
固定資産圧縮積立金	269	269
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	356,616	531,032
利益剰余金合計	1,296,559	1,470,965
自己株式	224,490	220,104
株主資本合計	1,526,799	1,707,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,397	306,479
繰延ヘッジ損益	4	53
評価・換算差額等合計	225,401	306,426
新株予約権	2,293	488
純資産合計	1,754,493	2,014,670
負債純資産合計	3,041,824	3,311,814

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 2,276,764	1 2,490,756
売上原価	1 2,006,065	1 2,110,211
売上総利益	270,699	380,545
販売費及び一般管理費	1, 2 147,078	1, 2 157,236
営業利益	123,621	223,309
営業外収益		
受取利息配当金	1 50,956	1 53,842
その他	1 29,419	1 28,633
営業外収益合計	80,375	82,475
営業外費用		
支払利息	1 3,288	1 2,807
その他	1 4,910	1 3,694
営業外費用合計	8,198	6,501
経常利益	195,798	299,283
特別利益		
固定資産売却益	745	16
特別利益合計	745	16
特別損失		
投資有価証券評価損	80	56
関係会社株式評価損	-	3,159
減損損失	329	-
特別損失合計	409	3,215
税引前当期純利益	196,134	296,084
法人税、住民税及び事業税	44,310	78,162
過年度法人税等	3,158	3,776
法人税等調整額	2,622	5,566
法人税等合計	50,090	76,372
当期純利益	146,044	219,712

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	580	266,565	43,274
当期変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金取崩額					
固定資産圧縮積立金積立額					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			708	708	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	708	708	-
当期末残高	187,457	265,985	1,288	267,273	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	35	246	896,390	250,866	1,190,811	198,483	1,446,350
当期変動額							
剰余金の配当				40,296	40,296		40,296
特別償却準備金取崩額	25			25	-		-
固定資産圧縮積立金積立額		23		23	-		-
当期純利益				146,044	146,044		146,044
自己株式の取得						27,505	27,505
自己株式の処分						1,498	2,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	25	23	-	105,750	105,748	26,007	80,449
当期末残高	10	269	896,390	356,616	1,296,559	224,490	1,526,799

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	145,828	297	145,531	3,530	1,595,411
当期変動額					
剰余金の配当					40,296
特別償却準備金取崩 額					-
固定資産圧縮積立金 積立額					-
当期純利益					146,044
自己株式の取得					27,505
自己株式の処分					2,206
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	79,569	301	79,870	1,237	78,633
当期変動額合計	79,569	301	79,870	1,237	159,082
当期末残高	225,397	4	225,401	2,293	1,754,493

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	1,288	267,273	43,274
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,457	265,985	1,288	267,273	43,274
当期変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金取崩額					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2,165	2,165	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,165	2,165	-
当期末残高	187,457	265,985	3,453	269,438	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10	269	896,390	356,616	1,296,559	224,490	1,526,799
会計方針の変更による累積的影響額				21,561	21,561		21,561
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	269	896,390	378,177	1,318,120	224,490	1,548,360
当期変動額							
剰余金の配当				66,867	66,867		66,867
特別償却準備金取崩額	10			10	-		-
当期純利益				219,712	219,712		219,712
自己株式の取得						52	52
自己株式の処分						4,438	6,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10	-	-	152,855	152,845	4,386	159,396
当期末残高	0	269	896,390	531,032	1,470,965	220,104	1,707,756

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	225,397	4	225,401	2,293	1,754,493
会計方針の変更による 累積的影響額					21,561
会計方針の変更を反映 した当期首残高	225,397	4	225,401	2,293	1,776,054
当期変動額					
剰余金の配当					66,867
特別償却準備金取崩 額					-
当期純利益					219,712
自己株式の取得					52
自己株式の処分					6,603
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,082	57	81,025	1,805	79,220
当期変動額合計	81,082	57	81,025	1,805	238,616
当期末残高	306,479	53	306,426	488	2,014,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

2. デリバティブは時価法により評価しています。

3. たな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が21,561百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	284,833百万円	310,954百万円
短期金銭債務	338,262百万円	379,881百万円

2 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の交付による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	13百万円	0百万円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	190百万円	155百万円

(3) 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	37百万円	-百万円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	24百万円	-百万円

4 その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,779,518百万円	1,953,911百万円
仕入高	826,030百万円	869,765百万円
その他の営業取引	35,121百万円	28,371百万円
営業取引以外の取引高	57,017百万円	59,676百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	17,243百万円	17,804百万円
給与及び賞与	28,781百万円	31,582百万円
業務委託費	26,579百万円	31,996百万円
賞与引当金繰入額	4,420百万円	5,420百万円
役員賞与引当金繰入額	374百万円	472百万円
製品保証引当金繰入額	20,926百万円	13,663百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	21百万円
減価償却費	6,032百万円	7,165百万円
おおよその割合		
販売費	18%	18%
一般管理費	82%	82%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	935	365
関連会社株式	2,945	2,505	440
合計	4,245	3,440	805

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,945	3,882	937
合計	2,945	3,882	937

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	373,343	388,673
関連会社株式	10,988	11,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	46,611百万円	49,409百万円
退職給付引当金	54,061百万円	49,788百万円
賞与引当金	13,853百万円	15,260百万円
関係会社株式	9,317百万円	10,421百万円
製品保証引当金	17,780百万円	14,142百万円
その他	53,346百万円	62,013百万円
繰延税金資産小計	194,968百万円	201,033百万円
評価性引当額	13,949百万円	15,065百万円
繰延税金資産合計	181,019百万円	185,968百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	118,400百万円	162,781百万円
前払年金費用	20,299百万円	31,227百万円
その他	7,422百万円	7,426百万円
繰延税金負債合計	146,121百万円	201,434百万円
繰延税金資産(負債)の純額	34,898百万円	15,466百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.31%	37.31%
(調整)		
受取配当金益金不算入	8.27%	5.70%
評価性引当額	0.00%	0.40%
試験研究費控除	3.44%	7.18%
外国源泉税	0.36%	0.44%
法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	- %	1.25%
過年度法人税等	1.61%	1.28%
その他	1.31%	1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54%	25.79%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.31%から34.94%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,721百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,715百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	393,318	11,693	1,577	9,241	403,434	324,490
	構築物	64,463	1,683	483	1,536	65,663	52,701
	機械及び装置	1,289,714	73,960	58,875	75,172	1,304,799	1,187,679
	車両運搬具	10,709	1,047	770	859	10,986	9,541
	工具、器具及び備品	292,550	17,853	11,836	14,778	298,567	278,764
	土地	107,952	729	-	-	108,681	-
	建設仮勘定	21,566	12,904	3,103	-	31,367	-
	有形固定資産計	2,180,272	119,869	76,644	101,586	2,223,497	1,853,175
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	2,674	25,220	19,677
	その他	-	-	-	57	2,415	651
	無形固定資産計	-	-	-	2,731	27,635	20,328

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	24,230百万円
	検査試験装置	19,973百万円
	工作機械	7,197百万円
	工場付帯設備他	22,560百万円
計		73,960百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	27,205百万円
	売却他	31,670百万円
計		58,875百万円

3. 無形固定資産の期末帳簿価額、当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	556	529	507	578
賞与引当金	37,129	43,676	37,129	43,676
役員賞与引当金	374	472	374	472
製品保証引当金	47,655	16,415	23,594	40,476
役員退職慰労引当金	533	-	269	264

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月8日関東財務局長に提出

第91期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月13日関東財務局長に提出

第91期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成25年6月20日関東財務局長に提出

平成25年8月8日関東財務局長に提出

平成25年11月13日関東財務局長に提出

平成26年2月13日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成25年7月18日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デンソーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。